

平成 29 年 6 月 29 日現在

機関番号：33202

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2016

課題番号：24730661

研究課題名（和文）「教育」概念によって統合された法制度の形成過程についての歴史的研究

研究課題名（英文）Historical Research on the System of Laws and Regulations Integrated by "Kyoiku"

研究代表者

吉田 昌弘（YOSHIDA, Masahiro）

富山国際大学・子ども育成学部・准教授（移行）

研究者番号：80624915

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000 円

研究成果の概要（和文）：歴史的事実として、「教育」概念によって統合された法制度は、文部省の管轄を統合する制度でもあった。その形成過程について研究を行った。

文部省の管轄を統合する最初の法制度である「学制」に内在する固有の論理を、同時代の他省使の論理との比較を基礎において、明らかにした。森有礼文部大臣が、文部省の管轄を「学政」概念によってとらえ、「教育」の「政」と「学問」の「政」の違いを意識していたことを踏まえつつ、国家による「教育」の「政」と個人の自由に基づく家庭の「教育」との接点の様相を明らかにした。国家的「教育」制度が家族生活に關与してゆく作用において、両者の接点の様相を長期的に観察した。

研究成果の概要（英文）：As a fact, the system of laws and regulations integrated by the conception of "kyoiku", which has been historically formed and particular to the Japanese Government, was also the legal system to integrate the jurisdiction of the Mombusho (the Ministry of Education). In this research, formation of this system, as an historical existence, is investigated. Particular logic embedded in the 1872 School System Code (Gwakusei), which was the first system to integrate the jurisdiction of the Mombusho, is revealed through comparison with logic applied by other Governmental departments. The system of laws and regulations planned and comprehended by Arinori Mori, the first Minister for Education (Mombu Daijin), is described focusing on the contact point between the government of "kyoiku" and education in the family based on personal liberty. The contact point between the system of laws and regulations integrated by "kyoiku" and family life is observed for a long term.

研究分野：教育学

キーワード：教育史 教育制度 文部省 学制 管轄

### 1. 研究開始当初の背景

政策上で、「児童福祉」制度の下にある保育所と「教育」施設である幼稚園の関係、「職業能力開発」制度の下にある職業訓練校と「学校教育法」上の学校の関係が問題化されている。学問上の議論でも、雇用・職業と「教育」との関係が問題となり、「ケア」の哲学から「教育」を問い直す議論も紹介されている。これらは、現在「教育」制度の枠外にある事物から、価値的に独立した「教育」制度を問い直す視点を含んでいる。

また現在大学の法的根拠は「学校教育法」に置かれており、近年では、大学教育の「質の維持・向上」をめざした改革が、政策として推進されている。その背景には、ユニバーサル段階にある「高等教育」の立場からの、伝統的な大学観に対する批判がある。この矛盾はすなわち、少なくとも大学全般を「教育」制度の範囲に置くという前提が問われ得ることを示している。

このような状況にあって、伝統的な「教育史」「教育行政史」の制度史研究では、議論の基盤を有効に提供できないと考える。例えば、「教育」制度形成の出発点である文部省の発足について、倉沢剛は「教育」「教育政策」を方法的前提として適用している。また「教育行政」研究者による歴史研究も「教育行政の独立」「教育の条件整備」等、「教育行政」の普遍的理念を前提に、そこから戦前の文部行政を批判してきた。

すなわち、「教育史」や「教育行政」の研究にとって、事実としての教育の通時代的な存在や、一般行政から独立した「教育行政」の理念は、それらが学問として独立するための方法的前提であった。そこでは「教育制度」の存在と対象範囲は、事実ではなく方法上の問題となる。

### 2. 研究の目的

本研究は、「教育」概念によって統合された法制度（「教育」制度）の形成過程について、明治2（1869）年「大学校」の設立以来固有の経路を持つ、文部省の管轄との関係に着目する視点をもって究明し、またそれによって、経路依存性をもった固有の「教育」制度の、特性の一端を浮上させることを、目的とする。

### 3. 研究の方法

上記の通り、本研究は、（日本の）「教育」制度の歴史的固有性を前提として、「教育」制度を事実として扱う。そしてこの「教育」制度は、制度の対象範囲内の事物と、制度上の「教育」概念を、相互に影響させつつ統合するものである。

ところで、「教育」制度の対象は、現実的には文部（科学）省の管轄によって画されている。しかも文部省の管轄についての制度は事実として「教育」制度に先行し、「教育」制度は、文部省の管轄についての制度によっ

て形成を推進された。

本研究は、「教育」制度の形成過程を文部省の管轄を条件とするものととらえつつ、「教育」制度に関わる歴史的事象を究明する。

### 4. 研究成果

- (1) 吉田昌弘「「学制」海外留学制度の特質  
海外留学生管轄問題をもとにして」  
『日本教育史研究』35、2016年（雑誌論文）

文部省の管轄を条件とした「教育」制度の形成過程について究明する中で、1872（明治5）年「学制」それ自体が文部省の管轄の対象範囲に属する事物を統合する制度であるの内在的論理が「教育」制度とは異なるものであることが明確となり、その固有の論理の究明を行うこととした。

「大学」から文部省が引き継いだ管轄の中心の対象は学校であった。文部省の管轄の対象範囲と管轄統合の基本的な論理については既に明らかにしたところである。（吉田昌弘「文部省管轄の「学校」から「教育」への転換 教育制度形成の条件として」『教育学研究』（日本教育学会）第78巻第2号、2011年6月）その上で、本研究では、文部省の管轄の周辺部分にある海外留学生に着目することによって、「学制」に内在する論理を究明した。

この論文では、文部省と他省使の間に起こった海外留学生管轄をめぐる争議の事実に基づくという方法をとった。この方法により、文部省の制度である「学制」海外留学制度の特質を、他省使の海外生徒派遣の論理との対比において論ずることができる。また、「学制」に先行する制度である1871年2月11日（明治3年12月22日）の太政官布告「海外留学規則」との対比も行った。すなわち、同時代における比較によって「学制」海外留学制度の独自の論理を浮上させたのであり、それは「教育」や「教育行政」を方法的前提とする従来の研究とは異なる方法である。

旧藩等派遣生などを対象とした海外留学生「処分」問題は夙に知られ、従来の研究における「学制」海外留学制度の評価は主にこの角度から行われている。すなわち、石附實『近代日本の海外留学史』ミネルヴァ書房、1972年は、「留学史」の観点から、「学制」は留学生の「整理のテコとなり、官費留学生の大削減だけの機能を果たした」、「学制」によって「海外留学の流行現象は……幕が閉じられた」としている。また、「学制」を含めた文部省の基本的な立場は、留学が一部の雄藩出身者だけにかたよっている現状を反省し、全国的視野で平準化し、「封建的なローカリズム」や、「地域闊的なものの残存」を払拭することであり、「学制」についても、それらの払拭が根本原理の一つであるとする。また、倉沢剛『学制の研究』講談社、1973年は、文部省の、「学制」立案以降の海外留学生徒改正処分の方針は「成業の見込あるものは官

費で助成し、見込のないものは官費を打ち切る」ことにあり、その方針に基づいて「学制」の海外留学生規則を定めたとしている。同書のこの評価は、「教育政策」を「人民普通教育」政策と「人材専門教育」政策に二分し、後者の一環として海外留学生政策を究明する教育政策史の方法に基づくものである。

本論文では、上記の諸研究と異なり、文部省と他省使との議論の事実を踏み込むという方法により、同時代における他省使の海外生徒に関する論理との対比という視点に基づきつつ、「学制」海外留学制度をとらえた。

文部省は、海外留学生を管轄し、「学制」上にそれを規定した。その前提となる歴史的條件は以下の通りであり、それが管轄争議の背景ともなっている。すなわち、上述の「海外留学規則」を以て、「海外留学生徒」に対する一般的管轄が「大学」に帰し、その「大学」の管轄対象範囲を、1871年9月2日（明治4年7月18日）に設置された文部省が引き継いだ。このことにより、文部省は、海外留学生の新しいシステムを実現するという課題と、旧藩派遣分など、自省の費用負担に属することとなった在来留学生の「処分」を行うという課題を負った。文部省としてこれらに取り組む基盤となるのは、「学制」の海外留学制度だった。一方で、各省使は文部省設置以前から職員養成や人材育成のため海外生徒を派遣していた。文部省が、上記の課題に取り組む中で管轄問題を提起する戦略をとったことにより、紛議が沸き起こった。

本論文では、1873（明治6）年頃に展開した海外留学生をめぐる管轄争議について事実を究明し、それを通して、他省使の留学生派遣の論理を含めた同時代の他事象との比較において、「学制」海外留学制度の特質を明らかにした。それは同時に、文部省の「学制」に内在する論理を浮上させることでもある。

「学制」海外留学制度の特質、文部省の「学制」に内在する論理について、明らかになったことは以下の通りである。

「学制」の海外留学制度は、文部省の管轄対象範囲を前提に、国内学校制度に一体化した一つのシステムの一環として、構築された。もちろん「学制」の中心は学校制度であり、それは一面、「小学校」から「順序ヲ踏」んで「大学」に進ませることで、学問の「大成」を実現するというプロジェクトであった。「学制」海外留学制度において、「大学中学小学」三等の学校制度や「順序ヲ踏」んだ修学は、その基本原理に据わっていた。そして「学制」の海外留学生は海外の学校で修学することが前提であった。これらは、他省使が構築することになった海外生徒等派遣の論理にも、「海外留学規則」にもない「学制」海外留学制度の特質である。

文部省が構想した来留留学生「処分」基準

は、基準の硬軟、判定の方法、「ポリテクニツクインスチュション」等の扱いなどについて変転迷走したが、「学路之序」を踏んで「専門校」に入っている者を留学生として認めるという、「学制」の規定に沿った原則は維持された。

管轄に関わる紛議で見られた、開拓使の、「学課ノ正則ヲ践ミ全材ヲ成達セシムル」者でないとの主張、工部省の、「工場」で学び「教師」もない自省生徒は「一般之留学生徒」と異質との主張は、文部省の「処分」基準の基にある「学制」海外留学制度の論理に対し、その裏を突く関係にあった。文部省には、自省負担生徒の「処分」を円滑に進めるため、他省使派遣生徒について、管轄を獲得する少なくとも同一基準を適用させる必要があった。しかし、上記「学制」海外留学制度の特質が、管轄問題における他省使の抗弁の根拠を提供した。すなわち、上記「学制」海外留学制度の特質は、文部省が「処分」に難決する一因となったのである。

また、海外での学びの実情を見ると、現地到着後「小学校」に修学しようとした者もいたように、学問の大成のために小学校から「順序ヲ踏」むという考え方はある程度流布していたものとも思われる。しかし海外での学びの実情は、小学校はおろか、実地での学びや「質問」も含め必ずしも常に学校に入っで学んでいるわけではなく、それは現地の事情や生徒の必要に応じて学びを選択し工夫した結果であった。他省使の主張には、そのような学びの実情の一端に沿う部分もあった。国内学校制度の上に一体化して一つのシステムをなすものとして作られた「学制」海外留学制度は、その根本において海外での学びの実情から遊離したものであり、「学制」の規定は、当時の海外での学びの実情に照らして、厳密に適用すれば残留者は幾許もないというものであった。

尚、1875（明治8）年5月に定められた文部省「貸費留学生規則」は、留学生を全国に募集する原則にもかかわらず、実態としては派遣生は開成学校、東京大学の学生、教員で占められた。一面、その範囲で「順序ヲ踏」んだ修学は実現したと言えなくもない。そして「学制」廃止の後には、この実態を引き継いで、文部省の官費留学生は直轄学校関係者のみを対象とし、直轄学校の教員養成の制度として行われていった。

また、欧米の学校制度との関係で言えば、文部省では、「大学中学小学」という「三等」の学校制度や「順序ヲ踏」んだ修学という「学制」に内在する論理を用いて、それが普遍的なものであるという前提のもと、欧米各国の学校制度をとらえている。欧米各国でこれらが必ずしも制度的な現実でなかったことは検討した史料にも表れている通りである。これらの論理を「学制」固有の論理としてとらえる視点での比較史・影響史研究が課題となる。

(2) 吉田昌弘「森有礼文相における「学政」・「教育」と教師・家庭」『富山国際大学子ども育成学部紀要』9(1)、2017年、(掲載決定)(雑誌論文)

森有礼は初代の文部大臣であり、1885(明治18)年から1889(明治22)年の間に在任した。森文相は文部省の管轄を「学政」概念によってとらえていた。そして森文相は「学政」において「学問」の「政」と「教育」の「政」の相違を意識していた。もとより「教育」の「政」は国家の事業であり、個人が私的に行う「教育」と区別されていた。すなわち森有礼の制度は国家と個人の二元的構造を持っていた。

森文相の国家的「教育」制度の姿を踏まえつつ、本論文では、その「教育」制度と親や家庭の接点について究明を行った。具体的には、森有礼文相が行った演説における、教育と関わって父母や家庭について論ずる際の論理の整理検討を行った。

森文相は各地における演説で同じ主題を繰り返し説いており、その主題のうち特に、女子教育についての議論、子どもの教育に関わる権利義務についての議論、学校教師が生徒の学校外の事に関わるべきことを述べる議論の中で、父母や家庭について教育と関わって論ずる議論を確認できた。

森文相は、事実として家庭で「教育」が行われることをとらえ、それを指して「家庭ノ教育」という言葉を用いている。もちろん子どもが学校に通うことも事実であって、森文相は、学校であれ家庭であれ、場面ごとに異なる主体が教育を行うという意味での「家庭ノ教育」を認識していた。

その上で、権利義務論の位相では、森文相は、一面、学校での教育は「父母ノ心ヲ体シテ」行うものであり、実際には「委託」として行うものであるととらえていた。学校教育についてのこの議論は、父兄が子弟を教育する「自由」に基づいているものと見ることができる。一方もう一面では、学校での教育を、父兄が子弟を就学させる義務を果たす形態としてもとらえていたと思われるが、その面では、「学ぶ所の課程と性質」が「政府の許す処のもの」でありさえすれば、「家庭」においてするのも就学義務の履行であり得た。

また、国家的見地から論ずる際において、「家庭ノ教育」が未だ宜しきを得ないから、学校教員が学校外の領域にも踏み出して、「父兄二代リテ」子弟を薫陶し教育を施すべきことを述べるにしても、それは「古今内外二無類ノ変動ヲ受ケ」た変動期であることによって生じた、新旧のずれによるものと理解していた。

森文相にとっての国家的「教育」制度の姿とともに、それと個人の自由に基づく家庭の教育との接点を、観察することができた。こ

の構造全般が森文相の制度であるにとらえれば、その制度と家庭生活の接点の様相が問題となる。

(3) 吉田昌弘「教育上の家族内道德の行為と心情の歴史的把握の試み」文部省国定修身書と道德副読本における表現例の抽出・検討」『富山国際大学子ども育成学部紀要』8、2017年(雑誌論文)

「教育」制度と家庭生活との接点について究明する研究を行った。本論文は1903(明治36)年から出版される国定修身書の教材とともに現代の道德副読本の資料も対象とする。これらの分析を通して教育制度上の家族内道德を観察した。

本論文では教育上の道德を扱った。すなわち、教科目「修身」や国民科修身、道德の時間で子どもに教授・指導するものを、歴史的連続性のもとにとらえて道德と称し、研究対象とした。もちろん、上記のそれぞれが一定の教育・指導の考え方に基づいている以上、それぞれにおいて教授・指導するもの自体がそれぞれに異なって定義されるが、それも道德の相違に含めてとらえた。

本論文では、国定修身書と道德副読本における、家族内道德関係部分から、行為と心情についての表現の例を、子母、子父、子祖父母、子孫、祖先、きょうだい間、夫婦間、親類間、個人、家及び召使、主人の関係に分けて、計463例抽出した。

各関係ごとに、国定修身書と道德副読本の間で表現を比較分析した。両者に共通したのは、仕事を手伝うことや、親にとって喜ばしいことをしたいという態度や心情、きょうだいで一緒に何かをする行為や、相互の親しみ、思いやりであった。相違点として、国定修身書では、それらを含めて一家の人々が「心をあはせ」ることも、家のためという目的に回収する論理を観察できた一方、道德副読本では、それらの態度や心情、行為も、子ども個人の思いに基づくものとして表現する傾向を観察できた。

国家的な道德原理の転換に伴う「教育」制度上の道德の転換を見るとともに、その前後を通じて変わらない歴史的社会的基盤を、家族内道德の具体的な行為と心情において見ることができた。すなわち、国家的「教育」制度がその管轄外にある家族生活に関与してゆく作用において、両者の接点の様相を長期的に観察することができた。

## 5. 主な発表論文等

(雑誌論文)(計6件)

吉田昌弘「森有礼文相における「学政」・「教育」と教師・家庭」『富山国際大学子ども育成学部紀要』9(1)、2017年、(掲載決定) 査読無

吉田昌弘「教育上の家族内道德の行為と

心情の歴史的把握の試み 文部省国定修身書と道徳副読本における表現例の抽出・検討」、『富山国際大学子ども育成学部紀要』8、2017 年、153-169、査読無

吉田昌弘「「学制」海外留学制度の特質 海外留学生管轄問題をもとにして」、『日本教育史研究』35、2016 年、1-25、査読有

〔学会発表〕(計 4 件)

吉田昌弘「「学制」海外留学制度の特質と限界 文部省管轄の「学制」による統合の一展開」、『教育と歴史研究会、2016 年 1 月 23 日、立教大学(東京都豊島区)

吉田昌弘「森有礼の「学政」 国家・個人の二元論者として」、『日本教育史学会例会、2014 年 2 月 22 日、謙堂文庫(東京都豊島区)

吉田昌弘「文部省による海外留学生の管轄と「学制」」、『教育史学会第 57 回大会、2013 年 10 月 13 日、福岡大学(福岡市)

〔その他〕

吉田昌弘「「教育」制度の形成と文部省」、『TUINS』11、2015 年、4-4

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

吉田 昌弘 (MASAHIRO, Yoshida)

富山国際大学・子ども育成学部・准教授

研究者番号：80624915